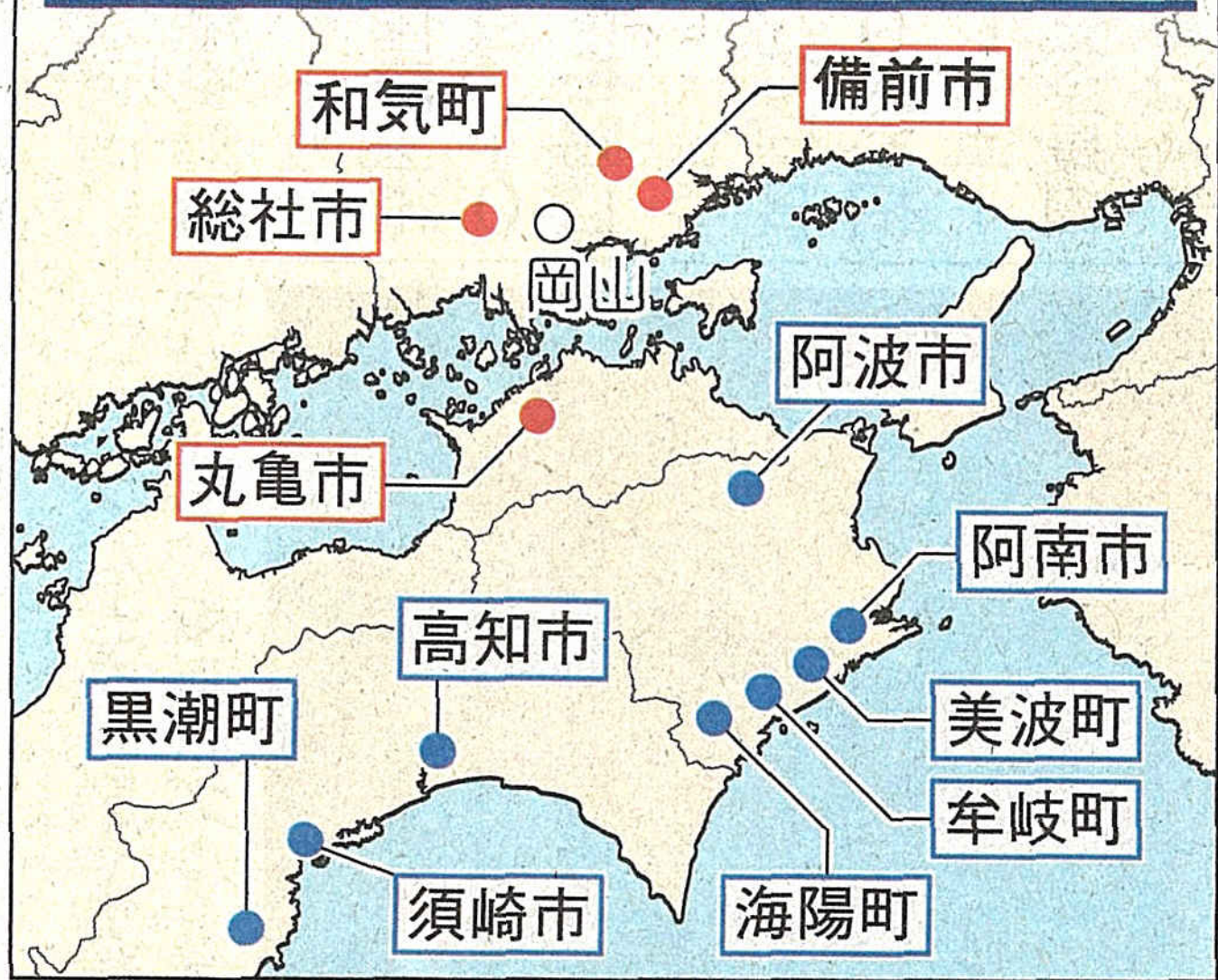


迅速支援へプロジェクト

近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震で、甚大な被害が想定される高知、徳島県の8市町を岡山、香川県の自治体や医療機関などが支援するプロジェクトが進んでいる。国際医療ボランティアAMDA(本部・岡山市北区伊福町)が提唱し、総社、備前市、和気町などが参加。自治体の枠を超え、大地震に備える取り組みで、会合や訓練などを通じ、相互理解と連携を深めている。

AMDA提唱

AMDAのプロジェクトに参加し、南海トラフ巨大地震発生時に支援する自治体(●)と受け入れる自治体(○)



徳島県海陽町の町立海南病院であった広域訓練に参加したAMDAスタッフら=9月1日 (AMDA提供)

南海トラフ巨大地震が起った際、最大で高さ34・4メートルの津波が予想される高知県黒潮町。町の防災担当者は「ここは日本一危険な町。緊急医療支援で実績を持つAMDAの協力は非常に心強い。知識と経験を吸収し、

支援に駆け付けける医療機関、物資の提供や輸送などを担う企業とを結び付ける。避難所では1カ月間、医療活動を行う。計画によると、支援先は徳島県の2市3町と高知県の2市1町に開設される計10カ所の避難所。各避難所には、医師らで構成する1チーム3人以上の医療チームを1週間に3チームずつ派遣する。避難所生活の人たちのため、食料や医薬品なども定期的に輸送する。

AMDAなど派遣側の拠点は、大規模災害の被災地支援条例がある総社市に設定。四国側の中継拠点を丸亀市が担う。備前市と和気町は人材派遣や物資提供で協力する。AMDAは2011年以降、県内外の自治体や医療機関、企業などと計28件の協定を結び、巨大地震が発生した際に協力してもらおう態勢を築いている。(伊丹友香)

岡山、香川の自治体医療機関連携

医師派遣など訓練

事前交流で安心担保

「『事前交流』だ。海外で活動する際も必ず現地の団体と行動を共にする。互いを知っている間柄だからこそ、安心が担保される。地域の特性や普段の暮らしぶりを理解し合った上で、活動できる仕組みづくりをしたい」(伊丹友香)

菅波代表に発案の経緯、意義聞く

南海トラフ巨大地震に備え、支援プロジェクトを進めるAMDAの菅波茂代表(69) = 写真 = に発案の経緯、意義などを聞いた。



「1984年の設立から30年を過ぎたAMDA。プロジェクトでは、蓄積されたノウハウが活かされる。「プロジェクトは30年間の集大成と考えている。これまでに約70カ国で170件を超える緊急医療支援活動をしてきた。経験と反省を